

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月11日
所属名	総務部 防災対策課		
所属コード	002013	作成者	太田 基
評価日	平成17年6月1日	評価者	後藤 善博

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	2	市民が安全に暮らせるまちになる
	行動目的	4	災害による被害が少なくなる

	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度:平成25年度)	困難度	業務割合	達成度	
上位目的	市民を災害から守る、安全で安心して暮らせる環境づくり	○災害による人的被害を最小限にする。 ○物的被害を最小限にする。	○人的被害なし ○物的被害なし	○人的被害はなかった。 ○物的被害を最小限にできた。	○人的被害はなかった。 ○物的被害を最小限にできた。	○人的被害を最小限にする。 ○物的被害を最小限にする。	A		
任務目的	正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。	①防災関連情報の収集と提供 ②木造住宅耐震診断の実施 ③防災訓練等の実施と参加者数 ④防災会議等の開催 ⑤地域防災計画の修正 ⑥防災活動マニュアル作成の徹底	情報システム整備中 - 総合・地区訓練1.7万人 会議1回・幹事会1回 1回	情報提供システム完成 701戸実施 総合・地区訓練実施・延べ18,000人 会議1回その他会議開催 1回修正 地震対策電子マニュアル一部完成	情報提供・収集システム稼働 780戸実施 総合・地区訓練実施・延べ20,550人 幹事会2回 2回修正 風雨水害対策マニュアル一部完成	多元的情報収集と情報の発信 30,000戸診断完了 総合訓練1回・個別訓練1回以上・延べ3万人 会議1回・幹事会1回以上 年1回以上 全部局作成・年2回以上の反復訓練の実施	A	100%	☆☆
任務に対する評価	これまでの取り組みと成果、手段の妥当性 これからの課題、施策・実現展開の方向性	<p>雨量・水位に関する防災情報の提供については、初期の目標は達成できたものと考えられる。また、三重県との合同防災訓練の実施により、これまで自主防災活動が活発でなかった地区についても、活性化が図れるなど【地区防災組織】などの自主防災組織の活性化についても、活性化を要する地域への見本となる地域も出てきたことから、更なる啓発に努力していく必要がある。</p> <p>防災マニュアルについては、風水害対策編災害対策本部用が概ね完成した事もあり、各部マニュアルの作成に向けて指導を強めてまいりたい。</p> <p>地域防災計画については、基本事項作成をおこなってから年数が経過しており、被害想定等について、再検討を要する段階に入ってきており、三重県からの資料提供も受けながら、今後検討を進めてまいりたい。</p> <p>木造住宅無料耐震診断及び耐震補強補助について、平成16年度が災害の多い年であったにもかかわらず、計画を下回る件数しか実行することができなかった。市民の生命と財産を守る防災の目的達成のためにも、新たな施策を展開していく必要がある。</p> <p>そのため、産官学の相互協力による「三重県木造住宅耐震化促進会議」に参画し、より四日市市にあった施策の推進をおこなってまいりたい。</p> <p>加えて、これまでの耐震施策の規制を緩和する事によって、耐震化が促進される事項もある事から、四日市市単独でも実施してまいりたい。</p> <p>市民防災啓発として進めてきた防災出前講座については好評を得ているが、三重県・三重大学などの支援も受けながら、更に数多くの講座を実施できるよう進めるとともに、更なる内容の充実も図ってまいりたい。</p>							

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1	100%
合計	100%

総労働時間数	14,934
所属正職員人数	6
〃(管理職を除く)	4
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平均)	75.0
所属平均年休・夏特日数	6.7
全嘱託等職員労働時間数	0
全臨時職員労働時間数	0

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		前年度比 (千円)	困難度	業務割合	達成度測定	基本的な手段に対する評価の説明
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H16年度予算現額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	決算(H16-H15)差し引き増減					
01	防災関連情報提供ができる	情報提供状況		常時提供		常時提供			A	30%	☆☆	<p>目標の木造住宅耐震診断が780件に終わってしまったこと。また、木造住宅耐震化工事補助についても、目標30件に対して、8件にとどまったが、出前講座を平成15年度40回から、平成16年度135回と講座回数を増やすことによって、市民に対して防災意識啓発をおこなった。</p> <p>情報の提供については、度重なる風水害対応時において、携帯電話メールサービスの実施やFM緊急放送など多様な媒体を使つての対応をおこなってきた。今後も市民ニーズにあった様々な媒体を使った情報の提供に努めてまいりたい。</p> <p>また、水害ハザードマップは全戸配布を、津波ハザードマップは影響地区に全戸配布を行い、その啓発に努め、意識啓発はできたものと考えている。</p>
		災害情報提供事業費(委託料)【携帯電話災害情報提供サービス】	○	1,311	378	378	△ 933	378				
		総合防災システム事業費(委託料)		26,673	0	0	△ 26,673	0				
		防災対策一般経費(使用料)	○	405	0	0	△ 405	0				
		地震対策事業費(需用費、委託料)		29,232	0	0	△ 29,232	0				
		防災啓発事業費(委託料・印刷製本費)		0	14,000	7,759	7,759	3,893				
		防災啓発事業費(広報特集号・防災番組制作)	○	0	1,818	2,017	2,017	2,017				
耐震化促進事業費		0	34,640	32,774	32,774	10,722						
小計			57,621	50,836	42,928	△ 14,693	17,010	26%				
02	防災関連情報収集ができる	情報収集状況		常時収集		常時収集			B	5%	☆☆☆	<p>本市の雨量・水位情報システムにより、リアルタイム情報を提供できるとともに、災害対応において十分な対応ができたものと考えられる。</p> <p>デジタル無線に関する調査設計をおこなったが、デジタル無線システムそのものがメーカー等が提唱しているほど利便性の高いものでない事がわかり、開発余地が多い事から今後調査検討は継続してまいります。</p>
		災害情報提供事業費(委託料)	○	1,922	2,121	2,111	189	2,111				
		防災対策一般経費(需用費・役務費)	○	5,502	4,260	4,173	△ 1,329	4,173				
		防災無線整備事業費		0	3,823	2,788	2,788	2,788				
		小計			7,424	10,204	9,072	1,648	9,072	6%		

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		前年度比	困難度	業務割合	達成度測定	基本的な手段に対する評価の説明	
		事業名(小分類)	格配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算現額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差(引)増減(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算割合				
03	防災活動ができる	実施回数・参加者数		1回		1回			A	20%	☆☆☆	三重県との合同防災訓練の実施により、その必要性・訓練のあり方について、市民に啓発できたものと考えます。 また、職員を始め一般市民に対して防災訓練のメニューの中に水防訓練を加え、実施した。 また、平成16年度より補助金の交付を始めた地区防災組織についても、16組織が結成され、14組織が補助金を有効に使い、その組織にあった活動をおこなっており、一応の成果があったものと考えている。ただし、開始年度であったがゆえに、一部組織でその運用に戸惑いがあったようであり、これを十分に支援していく必要があることから、地区市民センターと調整を図りながら進めてまいります。	
				2,595	0	0	△ 2,595	0					
			○	627	0	0	△ 627	0					
			○	300	0	0	△ 300	0					
			○	0	1,439	1,438	1,439	1,438					
			○	571	0	0	△ 571	0					
			○	0	3,195	3,195	3,195	3,195					
			○	0	7,000	5,951	5,951	5,951					
				小計	4,093	11,634	10,584	6,492	10,584	7%			
04	地域防災計画を修正する	修正回数		1回		1回			A	20%	☆☆☆	東南海・南海地震防災対策推進地域指定を受けての防災計画の修正と桶町との合併による修正と2回の変更を計画どおり実施することができた。	
			○	178	0	0	△ 178	0					
			○	0	1,926	1,188	1,188	1,188					
			○	0	104	0	0	0					
				小計	178	2,030	1,188	1,010	1,188	1%			
05	防災関係設備が利用できる	点検状況		正常に利用できる		正常に利用できる			B	5%	☆☆☆	防災倉庫を1箇所新設し、1箇所を海洋コンテナに改築した。また、水防倉庫についても、海洋コンテナに改築するとともに、その備蓄物の充実に努めた。 市民からの要望の多い防災備蓄倉庫の増設についても、行政直轄管理の倉庫だけでなく、地域の創意工夫による防災倉庫のあり方を検討し、有事の際にいかに市民の自助・共助を引き出す事ができるか検討してまいります。	
			○	10,821	0	0	△ 10,821	0					
			○	16,312	0	0	△ 16,312	0					
			○	0	0	0	0	0					
			○	31,842	0	0	△ 31,842	0					
			○	0	9,540	9,223	9,223	9,223					
			○	1,257	0	0	△ 1,257	0					
			○	0	2,145	2,131	2,131	2,131					
			○	0	400	200	200	200					
			○	2,682	0	0	△ 2,682	0					
			○	0	18,751	18,713	18,713	18,713					
				小計	62,914	30,836	30,267	△ 32,647	11,554	19%			
06	災害対応マニュアルが利用できる	マニュアルの作成		正常に利用できる		正常に利用できる			A	10%	☆☆☆	災害対策本部に関するマニュアルの整備はほぼ完成し、防災研究に関する三重大学との協力体制も構築できており、更なる災害対応の能力の向上を進めてまいります。また、避難所の運営について、自主防災組織においてマニュアルが作成されるように啓発を進めてまいります。	
			○新	0	5,775	5,618	5,618	5,618					
				0	0	0	0	0					
				小計	0	5,775	5,618	5,618	5,618	3%			
90	内部業務	負担金・補助金		県防災行政無線運営協議会負担金他		県防災行政無線整備事業負担金		防災訓練災害補償共済掛金					
			○	487	432	432	△ 55	432					
			○	338	0	0	△ 338	0					
			○	291	291	291	0	291					
				小計	1,116	723	723	△ 393	723	0%			
			○	1,316	5,777	5,745	4,429	5,745					
				小計	1,316	5,777	5,745	4,429	5,745	4%			
			○	44,345	52,962	56,291	11,946	56,291					
				小計	44,345	52,962	56,291	11,946	56,291	39%			
				中計	46,777	59,462	62,759	15,982	62,759	39%			
				合計	179,007	170,777	162,416	△ 16,590	117,785	100%			